

# 第9回事務職員能力認定試験

## 問題用紙

2017年7月22日（土）実施

試験時間 2時間

午後2時～午後4時

### ～注意事項～

- 1 試験開始前に解答用紙に受験番号，氏名を記入してください。
- 2 試験監督員から指示があるまで問題用紙を開かないでください。指示があったら表紙を破いて中を見てください。
- 3 正解と思われる選択肢の数字を，各問題につき1つだけマークしてください（2つ以上マークすると無効になります。）。
- 4 解答用紙には，HBまたはBの鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。
- 5 問題内容に関する質問には答えられません。誤記等と考えられる記載があっても質問はせず，最も適切と考える解答をしてください。
- 6 トイレ，体調不良等やむを得ない事情で一時退席を希望する場合は，静かに手を挙げて試験監督員を呼び，その指示に従ってください。
- 7 解答を終了した場合，午後3時～午後3時50分までの間は，退出をすることができます。試験監督員に問題用紙と解答用紙を提出し，静かに退出してください（再入室は認められません。）。
- 8 試験終了後は，問題用紙はお持ち帰りください（途中退出の場合，試験問題の持ち帰りはできません。）。



**【第1問】**

建物所有者が原告となって、賃借人である会社と不動産を占有している代表者個人の両者を被告として建物明渡等請求の訴えを提起する場合に、訴状の附属書類、添付書類として、通常提出する必要がないものはどれか。

- 1 被告である会社の登記事項証明書
- 2 被告である代表者個人の住民票
- 3 明渡しを求める建物の登記事項証明書
- 4 明渡しを求める建物の固定資産評価証明書

**【第2問】**

訴訟代理権の範囲に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 原告の訴訟代理人は当然にその事件の反訴についても代理権を持つ。
- 2 和解をするためには特別委任が必要である。
- 3 訴訟代理人は、特別委任がなくても受任事件について復代理人を選任することができる。
- 4 訴訟代理人は、特別委任がなくても受任事件について強制執行をすることができる。

**【第3問】**

次の訴えのうち、給付の訴えの組合せとして正しいものはどれか。

- A 貸金請求事件    B 建物収去土地明渡請求事件  
C 所有権移転登記手続請求事件    D 債務不存在確認請求事件

- 1 A B C D
- 2 A B C
- 3 A B
- 4 A

**【第4問】**

所有者から賃借人に対し、賃料不払いによる賃貸借契約解除に基づく、土地の明渡し及び未払賃料請求の訴えを提起することとなった。訴訟物の価額について、次のうち正しいものはどれか。ただし土地の固定資産評価額は200万円、賃料の額は1か月10万円で、提訴時に6か月分が滞納となっている。

- 1 160万円
- 2 100万円
- 3 60万円
- 4 50万円

**【第5問】**

民事訴訟の管轄裁判所に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 当事者間の契約等で合意管轄の定めがあれば、他の裁判所には管轄は生じない。
- 2 本来管轄のない裁判所であっても、応訴管轄により管轄が生じることもある。
- 3 金銭請求の事件においては、原告の住所地を管轄する裁判所に管轄が生じることがある。
- 4 訴額が140万円以下の場合には、原則として簡易裁判所の管轄となるが、不動産に関する訴訟は、地方裁判所にも管轄がある。

**【第6問】**

訴状の被告への送達が不在による留置期間満了で不送達となった。原告の対応として適切ではないものはどれか。

- 1 在宅の可能性のある休日に郵便が配達されるよう休日送達の上申書を提出する。
- 2 被告の勤務先が判明していたので、就業場所への送達の上申書を提出する。
- 3 被告の住民票を取り寄せたところ転居していたことが判明したので、転居先への再送達を上申する。
- 4 被告の住民票を取り寄せたところ、そもそも住民登録がなされていないことが判明したので、公示送達の申立てをする。

**【第7問】**

民事訴訟の終了に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 被告が原告の請求を認諾した場合には、認諾調書が作成され訴訟は終了する。
- 2 判決が言渡されれば訴訟は終了する。
- 3 和解が成立すると和解調書が作成され、訴訟は終了する。
- 4 口頭弁論が終結しても、訴訟係属中に原告が訴えを取り下げ、被告がそれに同意すれば訴訟は終了する。

**【第8問】**

次のうち、仮執行宣言を付すことができる訴えはどれか。ただし併合する訴えは考慮しないこととする。

- 1 離婚の訴え
- 2 登記手続請求の訴え
- 3 建物明渡請求の訴え
- 4 共有物分割の訴え

**【第9問】**

支払督促手続きに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 支払督促の発付は、簡易裁判所書記官により行われる。
- 2 支払督促に対し、債務者から適法な督促異議の申立てがなされると、通常訴訟に移行する。
- 3 支払督促送達後2週間が経過した後、仮執行宣言がなされる前であれば、債務者は督促異議の申立てができる。
- 4 債権者が仮執行宣言付支払督促を債務名義として強制執行に着手できるのは、債務者への仮執行宣言付支払督促送達後2週間以内に適法な異議申立てがなされない場合である。

**【第10問】**

次のうち、異議申立ての期間が、送達以外の方法による告知で進行することがあるのはどれか。

- 1 少額訴訟判決
- 2 手形・小切手訴訟判決
- 3 労働審判
- 4 借地非訟事件の決定

**【第11問】**

次のうち、民事保全事件申立書の添付書類に関する記述として、誤っているものはどれか。

- 1 不動産仮差押命令申立書には、目的不動産の価額を証する書面として、通常、固定資産評価証明書を添付する必要がある。
- 2 動産仮差押申立書には、仮差押目的動産の目録を添付する必要がある。
- 3 債権仮差押命令申立書には、第三債務者が会社や法人であれば、その登記事項証明書（資格証明書）を添付する必要がある。
- 4 不動産仮処分命令申立書には、目的不動産の登記があれば登記事項証明書を添付する必要がある。

**【第12問】**

保全執行に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 不動産処分禁止の仮処分の執行は、登記所への登記嘱託により行われる。
- 2 不動産占有移転禁止の仮処分の執行は、債権者の申立てにて執行官により行われる。
- 3 不動産仮差押えの執行は、登記所への登記嘱託により行われる。
- 4 動産の仮差押えの執行は、動産占有者に対する仮差押決定正本の送達により行われる。

**【第13問】**

民事保全事件に関する下記の記述について、( ) 内に入れる語句として、最もふさわしいものはどれか。

記

「民事保全事件の申立書には申立ての理由として、( ) と保全の必要性を記載する必要がある。」

- 1 保全の種類
- 2 保全の目的
- 3 被保全権利
- 4 担保として供託できる金額

**【第14問】**

民事保全の立担保方法として認められていないものはどれか。

- 1 第三者による担保の提供
- 2 不動産に対する担保権設定登記による担保の提供
- 3 有価証券の供託による担保の提供
- 4 銀行との支払い保証委託契約の締結による担保の提供

**【第15問】**

債務者からの保全命令取消し又は保全執行取消しの手続きに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 仮差押解放金は、有価証券で供託することはできない。
- 2 仮差押解放金を供託することにより、仮差押の対象となった不動産や債権に対する仮差押の取消申立てをすることができる。
- 3 起訴命令を受けた債権者が期間内に訴えを提起し、かつそれを証明する書類を提出した場合は、債務者は保全命令の取消申立てはできない。
- 4 保全執行が行われた後、本案訴訟で被告（債務者）が勝訴し、その勝訴判決が確定した場合には、裁判所の職権により保全執行は取り消される。

**【第16問】**

民事保全手続きで保全執行完了後に相手方と和解がなされ、相手方の同意による担保取消しの申立てをする場合の手続きとして、誤っているものはどれか。

- 1 訴訟外の和解で相手方本人から同意書等の必要書類を受領する場合は、印鑑証明書を添付し、その登録印を押印してもらう必要がある。
- 2 相手方代理人の弁護士が同意書等の必要書類に記名・押印する場合には、代理人の印鑑証明書は不要であるが、相手方本人から代理人への担保取消しの同意等に関する委任状には登録印を押印し、印鑑証明書を添付する必要がある。
- 3 通常相手方からは、担保取消しの同意書、即時抗告権の放棄書、担保取消決定正本の受書を得られ、担保取消申立書に添付する。
- 4 本案訴訟において和解が成立し、和解調書の和解条項に担保取消しについての同意と抗告権放棄の記載があれば、相手方から同意書等を受領しなくても、その調書の謄本等を添付し、担保取消しの申立てができる。

**【第17問】**

民事執行における次の手続きのうち、強制執行に分類されないものはどれか。

- 1 担保権の実行による不動産競売
- 2 執行証書を債務名義とする動産執行
- 3 建物収去土地明渡請求事件の和解調書に基づく代替執行
- 4 家事調停調書に基づく間接強制

**【第18問】**

次のうち通常執行文ではなく、事実到来執行文の付与が必要なものはどれか。

- 1 「原告が第1項の金員を支払うのと引き換えに被告は別紙物件目録記載の不動産を明け渡す」という和解条項についての執行文。
- 2 「被告の父甲が死亡したときは、1年以内に被告は原告に対して本件建物を明け渡す。」という和解条項についての執行文。
- 3 「被告が第3項の分割金の支払いを2回以上怠った時は、被告は期限の利益を喪失し、原告に対し残額全額を直ちに支払う。」という和解条項についての執行文。
- 4 「被告は原告に対し、金〇〇〇万円を支払え」という主文に仮執行宣言が付された場合の執行文。

**【第19問】**

地方裁判所での一審判決の確定後、債務者が転居している場合の債権差押命令申立ての管轄として正しいものはどれか。

- 1 債務者の転居後の現住所を管轄する地方裁判所
- 2 債務名義である判決が言い渡された地方裁判所
- 3 債務名義である判決に表示された債務者の住所を管轄する地方裁判所
- 4 第三債務者の会社の本店所在地を管轄する地方裁判所

**【第20問】**

債権執行における差押債権についての次の説明のうち、正しいものはどれか。

- 1 差押債権は債権者の債務者に対する債権
- 2 差押債権は債権者の第三債務者に対する債権
- 3 差押債権は債務者の第三債務者に対する債権
- 4 差押債権は第三債務者の債務者に対する債権

**【第21問】**

不動産競売におけるいわゆる「3点セット」のうち、評価書は評価人が作成するが、現況調査報告書と物件明細書の作成者の組合せとして正しいものはどれか。

- 1 現況調査報告書は執行官が作成し、物件明細書は裁判所書記官が作成する。
- 2 現況調査報告書は裁判所書記官が作成し、物件明細書は執行官が作成する。
- 3 現況調査報告書、物件明細書とも執行官が作成する。
- 4 現況調査報告書、物件明細書とも裁判所書記官が作成する。

**【第22問】**

次のうち、執行官が行う執行手続きではないものはどれか。

- 1 財産開示
- 2 建物明渡強制執行
- 3 動産引渡強制執行
- 4 不動産競売における開札



**【第23問】**

次のA～Dの戸籍届出のうち、創設的届出の組合せとして正しいものはどれか。

A 出生届    B 婚姻届    C 判決による離婚届    D 養子縁組届

- 1 A B
- 2 A D
- 3 B C
- 4 B D

**【第24問】**

弁護士が戸籍謄本等を職務上請求するにあたり、請求用紙に依頼者名を記載する必要があるものはどれか。

- 1 未成年者を被告とする損害賠償請求訴訟の代理業務の委任を受け、相手方の親権者を明らかにするために戸籍謄本を請求する場合。
- 2 確定判決を債務名義として強制執行を準備していたところ、判決確定後に婚姻により被告の氏が変更になっているため、被告の戸籍謄本を請求する場合。
- 3 依頼者を相続人とする検認済みの遺言書に基づき、相続を原因とした所有権移転登記を申請するために被相続人及び相続人の戸籍謄本等を請求する場合。
- 4 訴訟係属中に原告が死亡し、その相続人からの依頼により承継手続きのために戸籍謄本等を請求する場合。

**【第25問】**

次のうち戸籍の届出の不受理申し出ができないものはどれか。

- 1 転籍届
- 2 離婚届
- 3 認知届
- 4 婚姻届

**【第26問】**

次のうち登記ができないものはどれか。

- 1 庭石
- 2 土蔵
- 3 立木
- 4 パワーシャベル

**【第27問】**

不動産の所有権移転登記申請に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 登記識別情報又は登記済証が添付できなくても、売買を原因とする所有権移転登記申請は可能である。
- 2 相続を原因とする所有権移転登記申請は、新たに所有者となる相続人のみで申請できる。
- 3 遺贈を原因とする所有権移転登記申請は、受遺者単独ではできない。
- 4 所有権移転登記申請時に、登記義務者の登記簿上の住所が印鑑証明書の住所と一致していなくても、つながりの分かる証明書を添付すればそのまま登記申請は可能である。

**【第28問】**

次の登記申請に関する記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 家を新築した場合は、所有者には登記申請の義務がある。
- 2 不動産を購入した人には登記申請義務がある。
- 3 株式会社の監査役が交代した場合、代表者に登記申請義務がある。
- 4 新たに有限会社の設立登記を申請することはできない。

**【第29問】**

会社登記に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 本店を管轄する法務局内に、既に同一商号の会社がある場合は、その登記所では登記できない。
- 2 有限会社は特に申請しなくても自動的に株式会社化がなされているが、商号は変わらず有限会社のままになっている。
- 3 支店があれば支店を管轄する登記所でも登記する必要があり、本店を管轄する登記所と同じ内容の登記がなされる。
- 4 履歴事項証明書の記載事項は、会社の設立からのすべての事項が記載されている。

**【第30問】**

供託金払渡請求手続きに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 自然人が裁判所の供託原因が消滅した証明書を添付して払渡請求する場合は、印鑑証明書の添付は必要ない。
- 2 払渡請求を郵送で行うことはできない。
- 3 代理人が払渡請求する場合、代理人の印鑑証明書が必要となる。
- 4 供託金払渡請求には原則として供託書正本の添付が必要である。

**【第31問】**

家事事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 家事調停事件は、原則として申立書の写しが相手方に送付される。
- 2 家事審判に不服のある場合には、高等裁判所に即時抗告することができる。
- 3 家事審判事件には別表第一審判事件と別表第二審判事件がある。
- 4 家事調停事件には、一般調停事件、別表第一調停事件、別表第二調停事件の3種類がある。

**【第32問】**

家事事件の手続代理人に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 家事事件の手続代理人の代理権については民事訴訟法の規定が準用される。
- 2 家事事件の手続代理人は、代理権限を証明する書面を裁判所に提出する必要がある。
- 3 家事事件の手続代理人が家事審判及び家事調停の申立てを取下げする場合には、申立人の特別委任が必要となる。
- 4 家事調停事件では、手続代理人が選任されていても、原則として当事者本人も調停期日に出席する必要がある。

**【第33問】**

家事審判事件、家事調停事件の当事者による記録の閲覧・謄写請求に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 家事審判事件は、特別に定められた制限事由がない限り、原則として裁判所は閲覧・謄写を許可しなければならない。
- 2 家事調停事件は、裁判所が相当と認めた場合のみ閲覧・謄写が許可される。
- 3 家事調停事件も家事審判事件も、当事者から非開示の希望に関する申し出がされた部分は閲覧・謄写が許可されることはない。
- 4 家事審判事件の記録の閲覧・謄写の許可申立てが却下された場合には、申立人は即時抗告をすることができる。

**【第34問】**

人事訴訟に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 人事訴訟は裁判公開の原則を適用せずに非公開とする場合がある。
- 2 調停可能な人事訴訟は、調停前置が原則となっている。
- 3 離婚及び離縁以外の人事訴訟事件は、和解で解決することはできない。
- 4 人事訴訟も民事訴訟法の規定が準用され、弁論主義が貫かれている。

**【第35問】**

離婚訴訟の管轄に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1 被告の住所地を管轄する家庭裁判所の専属管轄となる。
- 2 原則として当事者双方の住所地を管轄する家庭裁判所の専属管轄であるが、事情によっては最後の同居地を管轄する家庭裁判所でも認められることがある。
- 3 原則として当事者双方の住所地を管轄する家庭裁判所の管轄であるが、事情によっては離婚の調停を行った家庭裁判所でも認められることがある。
- 4 原則として当事者双方の住所地を管轄する家庭裁判所の管轄であるが、当事者の合意があれば他の家庭裁判所にも合意管轄が生じる。

**【第36問】**

原告が被告に対し、離婚と200万円の慰謝料請求、500万円の財産分与を求めた訴訟につき、訴額と貼用印紙の額として正しい記述はどれか。ただし離婚調停不成立の証明書を添付して、調停の費用を控除できるものとする。

- 1 訴額は700万円となり、その印紙額から1200円を控除する。
- 2 訴額は500万円となり、その印紙額から1200円を控除する。
- 3 訴額は200万円となり、その印紙額から1200円を控除する。
- 4 訴額は200万円となり、その印紙額となる。

**【第37問】**

離婚後の子どもとの面会交流について、次のうち正しいものはどれか。

- 1 面会交流権は、子どもが親に対して面会等を求める権利で、具体的に法律で定められている。
- 2 面会交流の具体的な方法等について、父母の話し合いがまとまらない場合には、家庭裁判所に調停又は審判を申し立てることができる。
- 3 家庭裁判所の手続きで一度決まった面会交流についての取り決めは、変更や制限をすることはできない。
- 4 面会交流は、子どもの福祉や利益を最優先で考える必要があるため、強制執行はできないが、家庭裁判所から履行勧告をしてもらうことはできる。

**【第38問】**

離婚後の氏に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 離婚すると、婚姻の際に氏を改めた者は、原則として婚姻前の氏に復する。
- 2 離婚の際に称していた氏を称するためには、離婚届の提出と同時にその旨の届出をする必要がある。
- 3 離婚の届出をして、戸籍の筆頭者でない方の親が親権者となった場合でも、子の戸籍の氏は変わらない。
- 4 離婚後に子の氏を改める場合には、家庭裁判所に「子の氏変更の申立て」をする必要がある。

**【第39問】**

被相続人Aが平成27年に死亡した。Aの最初の妻Bは平成9年に死亡しており、Bとの間には子C及びDがいて二人とも存命である。Aは平成15年にEと再婚したが、EはAの死後平成28年に死亡している。AとEとの間の子はなく、AはEの子であるFと平成15年に養子縁組をしている。Fは平成25年に死亡しており、平成14年に出生のGと、平成16年出生のHの二人の子がいる。これ以外の関係者は考慮しないでよいものとする。Aの死亡時の相続人の組み合わせとして正しいものはどれか。

- 1 C, D, E, G, H
- 2 C, D, E, G
- 3 C, D, E, H
- 4 C, D, G, H

**【第40問】**

相続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 兄弟姉妹の相続分はすべて同じである。
- 2 胎児は相続についてはすでに生まれたものとみなされる。
- 3 内縁の妻には相続権がない。
- 4 特別養子となった子は、実親が死亡した場合にその相続人にならない。

**【第41問】**

平成28年の12月に、相続預金の承継について、「相続開始と同時に当然に相続分に応じて分割されることはなく、遺産分割の対象となる」旨の最高裁決定がなされたが、これによる実務への影響として、次のうち最も適切な記述はどれか。

- 1 相続預金は遺産分割の対象なので遺言により一人の相続人に相続させることはできなくなった。
- 2 相続預金は、従前遺産分割前であっても、各相続人が個別に金融機関に対し、法定相続分の請求をすることが可能であったが、それが難しくなった。
- 3 従前相続預金を遺産分割の対象とすることはできなかったが、それが可能になった。
- 4 相続預金の払い戻しに相続人全員の同意があっても、遺産分割前には払戻請求ができなくなった。

**【第42問】**

公正証書遺言に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 遺言執行者を指定しなくても公正証書遺言を作成することができる。
- 2 自筆証書遺言は、全文自分で自書しなければならないが、公正証書遺言の場合は、遺言者が署名することができなくなった場合でも、公証人がその事由を付記することで遺言者の署名に代えることができる。
- 3 遺言公正証書作成には、証人2名の立会が必要であるが、遺言執行者に指定されている者は、証人になることができない。
- 4 昭和64年1月1日以降に作成された公正証書遺言であれば、日本公証人連合会においてデータベース化されているので、公証役場を通じて遺言書が作成されているかどうかを調べることができる。

**【第43問】**

相続の承認・放棄・限定承認についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 相続財産の一部についてのみの承認・放棄はできない。
- 2 相続放棄は相続人が複数いても単独ですることができる。
- 3 熟慮期間の伸長の申立ては、相続人が複数いても共同相続人のうち一人がすれば全員に有効である。
- 4 限定承認は相続人が複数いれば、共同相続人全員で行う必要がある。

**【第44問】**

成年後見等の申立てと開始に関する次の記述のうち、適切ではないものはどれか。

- 1 本人以外の申立ての場合、成年後見、保佐の開始には本人の同意は必要ないが、補助の開始には本人の同意が必要となる。
- 2 成年後見等の申立権者は、本人、配偶者及び4親等内の親族に限られる。
- 3 成年後見等の申立ては、後見等開始の審判前であっても裁判所の許可がないと取り下げすることはできない。
- 4 成年後見等の申立ての管轄は、原則として本人の住所地を管轄する家庭裁判所となる。

**【第45問】**

成年後見人が裁判所の許可を得なければ、行うことができないものは次のうちどれか。

- 1 居住用不動産の処分
- 2 成年被後見人宛ての郵便物の開披
- 3 成年被後見人の預金の引き出し
- 4 成年被後見人の債務の支払い

**【第46問】**

債務整理についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 弁護士が、債務整理の受任通知を貸金業者に送付することにより、取立行為の禁止や取引履歴の開示請求等の効果がある。
- 2 自然人の破産は、債務を整理して、最終的には免責を得ることを目的としている。
- 3 任意整理とは、裁判上の手続きではなく、債権者との話し合いで債務の整理を行う手続きである。
- 4 法人の破産は、債務を整理して会社を存続させることを目的としている。

**【第47問】**

次のうち、破産手続開始の申立ての管轄裁判所の説明として誤っているものはどれか。

- 1 自然人の破産は、原則として債務者の住所地を管轄する地方裁判所の管轄となる。
- 2 営業者であるときは、原則としてその主たる営業所の所在地を管轄する地方裁判所の管轄になる。
- 3 債権者の数が1000名以上の場合は、東京地方裁判所又は大阪地方裁判所のどちらかの管轄となる。
- 4 会社の代表者は、会社の破産事件が係属している地方裁判所にも申し立てができる。

**【第48問】**

破産手続きについての次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 浪費等の免責不許可事由がある者は免責を受けることができない。
- 2 債務者が自然人の場合、破産手続開始の申立てができるのは債務者本人のみである。
- 3 法人破産の場合でも、全く財産がなければ原則として同時廃止になる。
- 4 債務者が法人とその代表者で、債務の中に連帯保証債務がある場合、利益相反のおそれがあることになるが、依頼者が同意していれば一緒に代理して破産申立てをして差し支えない。

**【第49問】**

破産手続開始決定による破産者への制限に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 破産者は居住にかかる制限を受け、転居や旅行で居住地を離れる場合には裁判所の許可が必要となる。
- 2 破産者は通信の秘密にかかる保護を受けられないことがあり、破産者宛ての郵便物は、一定の期間、原則として破産管財人に転送される。
- 3 破産者は、資格について制限を受けることがあり、破産法に定める職業や業務を行えなくなる。
- 4 破産者は、市区町村役場にある「破産者名簿」に記載される。

**【第50問】**

財団債権と破産債権に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 財団債権は、配当手続きにおいて最も優先して弁済されることになる。
- 2 破産債権には優先的破産債権、一般破産債権、劣後的破産債権がある。
- 3 財団債権は、破産債権に先だって弁済を受けることのできる債権である。
- 4 破産手続開始前3か月間の使用人の給料請求権は財団債権になる。

**【第51問】**

破産法に関して、次のうち、非免責債権でないものはどれか。

- 1 破産者に対する確定判決に基づく貸金債権
- 2 租税等に関する請求権
- 3 養育費に関する請求権
- 4 雇用関係に基づいて生じた使用人の請求権



**【第52問】**

個人再生手続きについての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 個人再生手続きでは、最低弁済額を最長5年間で支払うことになる。
- 2 破産手続きで免責不許可になるような事情がある場合には、個人再生手続きはできない。
- 3 給与所得者であっても、給与所得者等再生でなく、小規模個人再生を申し立ててもよい。
- 4 不動産賃料収入を得ている者であっても、給与所得者等再生手続きの利用は可能である。

**【第53問】**

小規模個人再生における再生債権総額が2000万円で、清算価値が150万円の場合の最低弁済額は次のうちどれか。

- 1 150万円
- 2 200万円
- 3 300万円
- 4 400万円

**【第54問】**

民事事件と刑事事件について、次の説明のうち正しいものはどれか。

- 1 民事事件でも刑事事件でも、当事者は自由に証拠を提出し証拠調べを請求できる。
- 2 民事事件の控訴理由書も、刑事事件の控訴趣意書も、提出期限までに提出しないと控訴が棄却又は却下される。
- 3 民事事件でも刑事事件でも上告状及び上告申立書の宛名は必ず最高裁判所になる。
- 4 民事事件では、判決正本を受領した日から2週間以内に上訴する必要があるが、刑事事件では、判決言い渡しの日から2週間以内に上訴する必要がある。

**【第55問】**

保釈請求手続きについての次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 被疑者段階では保釈請求することができない。
- 2 保釈の許可・不許可は、原則として公判担当の裁判官が行う。
- 3 保釈請求の際には、身元引受人による「身柄引受書」を提出する。
- 4 保釈保証金が準備できない場合、全国弁護士協同組合連合会による保証書の発行が可能であれば、それで代えることができる。

**【第56問】**

起訴前の段階における弁護人選任届の提出と勾留状謄本の請求に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 弁護人選任届は検察庁に提出し、勾留状謄本は裁判所に請求する。
- 2 どちらも裁判所に提出、請求する。
- 3 どちらも検察庁に提出、請求する。
- 4 弁護人選任届は裁判所に提出し、勾留状謄本は検察庁に請求する。

**【第57問】**

刑事事件の判決に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 刑事事件の判決は、判決書原本に基づいて言い渡される必要がある。
- 2 判決謄本は、職権で被告人又は弁護人に送達される。
- 3 判決言渡日には、被告人が出頭しなくてもかまわない。
- 4 執行猶予付きの判決が言い渡された場合は、保釈保証金はすぐに取戻請求できる。

**【第58問】**

少年事件の付添人に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 弁護士以外の者を、付添人に選任することはできない。
- 2 付添人は、少年事件の法律記録、社会記録を閲覧することができる。
- 3 捜査段階では、弁護人選任届を取調中の捜査機関に提出する。
- 4 家庭裁判所送致後は付添人選任届を提出する必要がある。

**【第59問】**

弁護士倫理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 弁護士は、受任している事件に関し、相手方から利益を受けてはならない。
- 2 弁護士は、品位を損なうような広告や宣伝を行ってはならない。
- 3 非弁提携の禁止というのは、弁護士でない者に対する規制の規定である。
- 4 弁護士は、国選弁護人に選任された事件の被告人や家族に、私選弁護人に選任するよう働きかけてはならない。

**【第60問】**

弁護士の戸籍等の職務上請求及び請求用紙の管理につき、特に問題のない行為はどれか。

- 1 職務上請求により取り寄せた戸籍等を他の目的で使用すること。
- 2 同一事務所内の他の弁護士の請求用紙を使用すること。
- 3 職務上請求により取り寄せた相手方の戸籍謄本等を依頼者に渡すこと。
- 4 事務職員に指示して職務上請求用紙への記入と郵送をさせること。

■ 第9回事務職員能力認定試験(2017年7月22日実施)【正答】

第1問	2
第2問	3
第3問	2
第4問	4
第5問	1
第6問	4
第7問	2
第8問	3
第9問	3, 4
第10問	3
第11問	2
第12問	4
第13問	3
第14問	2
第15問	4
第16問	2
第17問	1
第18問	2
第19問	1
第20問	3
第21問	1
第22問	1
第23問	4
第24問	3
第25問	1
第26問	1
第27問	4
第28問	2
第29問	2
第30問	1

第31問	4
第32問	1
第33問	3
第34問	4
第35問	3
第36問	4
第37問	2
第38問	2
第39問	3
第40問	1
第41問	2
第42問	3
第43問	3
第44問	2
第45問	1
第46問	4
第47問	3
第48問	4
第49問	3
第50問	1
第51問	1
第52問	2
第53問	3
第54問	4
第55問	2
第56問	1
第57問	4
第58問	1
第59問	3
第60問	4